

2020年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

7割弱の企業が賃上げを実施予定
うち「2019年を上回る」とする企業は9.9%

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、毎年、春季労使交渉に先がけて「春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査」を実施しています。このたび2020年の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

主なポイント

1. 【2020年の賃金改定の見通し】

- ・5割弱(47.2%)の企業が、賃上げの世間相場を「2019年と同程度」と予測
- ・自社の賃上げ予測について、2020年に「賃上げを実施する予定」の企業は全体で7割弱(68.9%)

2. 【2020年の自社の賃上げ率予測】

- ・自社の賃上げ率を「2019年と同程度」とする企業は63.6%、「2019年を上回る」は前回調査より減少して9.9%
- ・自社の賃金改定において、2019年10月の消費税増税を「考慮すると思う」は8.5%、「考慮しないと思う」は67.2%

3. 【定期昇給制度の有無と賃金改定に向けた経営側のスタンス】

- ・「定期昇給制度がある」企業は80.0%で、うち46.3%が「全社員に適用」
- ・2020年の賃金改定について「定期昇給のみ実施する予定」の企業は47.9%、「定期昇給もベースアップも実施する予定」の企業は16.0%

4. 【2020年の年間賞与の見通しと業績連動型賞与の導入状況】

- ・2019年と比較した2020年の年間賞与の見通しは「ほぼ同額」が37.0%、「減少する見通し」は前回調査より大きく増加して15.7%
- ・業績連動型賞与制度を導入している企業は37.0%、採用している業績指標では「営業利益」が最多

5. 【非正社員の雇用・賃金】

- ・2019年中に非正社員の「賃金を増額した」企業は6割強(60.9%)、「手当を増額した」企業は3.8%
- ・正社員と同じ仕事をしている非正社員がいる企業のうち、待遇差の「見直しが完了した」とする企業は7.4%

調査要領

全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社に対して、2019年12月に調査票を郵送で依頼し、235社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『賃金事情』編集部 担当：片上、伊関

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル

■電話 03(5860)9791 ■e-mail:edt-a2@sanro.co.jp ■https://www.e-sanro.net

2020年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

1 2020年の賃金改定の見通し

賃上げの世間相場予測

■「2019年を下回る」は前回調査から増加して20.9%

企業の担当者に賃上げの世間相場予測についてたずねたところ、「2019年と同程度」が47.2%（前回調査58.9%）、「2019年を上回る」は8.9%（同12.7%）、そして「2019年を下回る」は20.9%（同10.1%）と前回調査から10.8ポイントの増加となった。なお、「現時点（2019年12月）ではわからない」と判断を保留した企業は23.0%（同17.7%）だった。

企業規模別にみると、1,000人以上企業（以下、大企業）では「2019年を下回る」とする企業が3割を超えているのに対し、300～999人企業（以下、中堅企業）と299人以下企業（以下、中小企業）では「2019年を上回る」が1割を超えている。

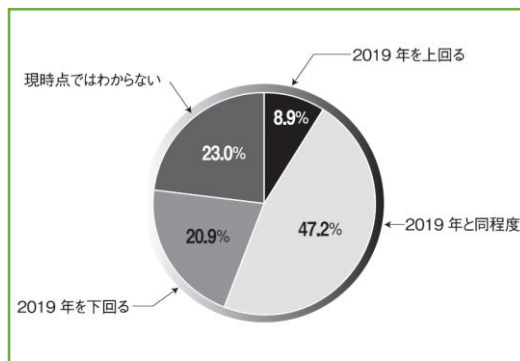


表 1-1 2020年の賃上げの世間相場予測

(単位:%, ()内は社数)

規模・産業	合計	2019年を上回る	2019年と同程度	2019年を下回る	現時点ではわからない	無回答
調査計	100.0 (235)	8.9 (21)	47.2 (111)	20.9 (49)	23.0 (54)	—
2019年調査	100.0 (158)	12.7	58.9	10.1	17.7	0.6
1,000人以上	100.0 (47)	2.1	44.7	31.9	21.3	—
300～999人	100.0 (66)	10.6	43.9	19.7	25.8	—
299人以下	100.0 (122)	10.7	50.0	17.2	22.1	—
製造業	100.0 (106)	6.6	43.4	26.4	23.6	—
非製造業	100.0 (129)	10.9	50.4	16.3	22.5	—

自社の賃上げ予定

■自社の賃上げ予測は「賃上げを実施する予定」が7割弱

自社の賃上げについては、最も多かったのが「賃上げを実施する予定（定期昇給を含む）」の68.9%（前回調査72.2%）で、次いで「現時点（2019年12月）ではわからない」25.1%（同23.4%）、「賃上げは実施せず、据え置く予定」4.3%（同3.8%）。「賃下げや賃金カットを考えている」と回答した企業はなかった。

企業規模別にみると、「賃上げを実施する予定」の割合は企業規模が小さくなるほど高くなっている。

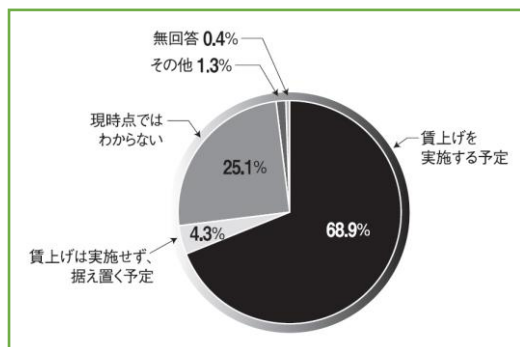


表 1-2 2020年の自社の賃上げ予定

(単位:%, ()内は社数)

規模・産業	合計	賃上げを実施する予定	賃上げは実施せず、据え置く予定	賃下げや賃金カットを考えている	現時点ではわからない	その他	無回答
調査計	100.0 (235)	68.9 (162)	4.3 (10)	—	25.1 (59)	1.3 (3)	0.4 (1)
2019年調査	100.0 (158)	72.2	3.8	—	23.4	0.6	—
1,000人以上	100.0 (47)	61.7	6.4	—	31.9	—	—
300～999人	100.0 (66)	68.2	—	—	28.8	1.5	1.5
299人以下	100.0 (122)	72.1	5.7	—	20.5	1.6	—
製造業	100.0 (106)	64.2	3.8	—	29.2	1.9	0.9
非製造業	100.0 (129)	72.9	4.7	—	21.7	0.8	—

(注)賃上げには、「定期昇給のみ実施」の企業を含む。

2 2020年の自社の賃上げ率予測

■自社の賃上げ率が「2019年を上回る」とした企業は9.9%

2020年に自社の「賃上げを実施する予定」と回答した企業（全体の68.9%）は、前年と比較して自社の賃上げ率をどのように設定する考えでいるのだろうか。

最も多かったのは、「2019年と同程度」とする企業の63.6%（前回調査71.9%）で、平均賃上げ率予測は1.9%（同1.9%）だった。「2019年を上回る」とする企業は9.9%（同11.4%）で、平均賃上げ率予測は2.4%（同2.7%）である。「2019年を下回る」とする企業は18.5%（同10.5%）で、前回調査から8.0ポイントの増加、平均賃上げ率予測は1.6%（同1.8%）であった。

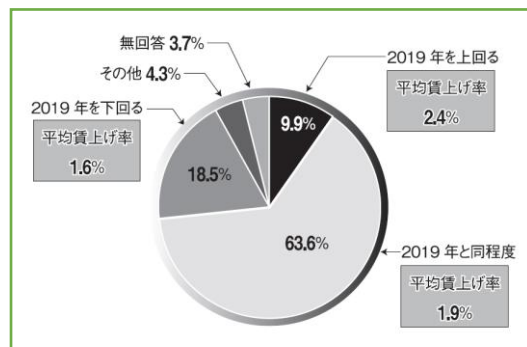


表 2-1 2020年の自社の予想賃上げ率

(単位: %, ()内は社数)

規模・産業	合計	2019年を上回る		2019年と同程度		2019年を下回る		その他	無回答
		賃上げ率 (%)	社数	賃上げ率 (%)	社数	賃上げ率 (%)	社数		
調査計	100.0 (162)	9.9 (16)	2.4	63.6 (103)	1.9	18.5 (30)	1.6	4.3 (7)	3.7 (6)
2019年調査	100.0 (114)	11.4	2.7	71.9	1.9	10.5	1.8	2.6	3.5
1,000人以上	100.0 (29)	3.4	-	69.0	1.8	17.2	1.7	6.9	3.4
300～999人	100.0 (45)	17.8	2.3	48.9	2.0	24.4	1.6	6.7	2.2
299人以下	100.0 (88)	8.0	2.6	69.3	1.9	15.9	1.6	2.3	4.5
製造業	100.0 (68)	7.4	2.0	60.3	1.8	26.5	1.7	2.9	2.9
非製造業	100.0 (94)	11.7	2.6	66.0	1.9	12.8	1.4	5.3	4.3

(注)表1-2で「賃上げを実施する予定」に回答のあった162社を対象に集計したものである。

■2019年10月の消費税増税を賃金改定で「考慮する」企業は1割弱

今回の調査では、2019年10月の消費税増税による自社の賃金改定への影響について聞いている。賃金改定において今回の増税を「考慮すると思う」企業は8.5%、「考慮しないと思う」企業は67.2%と、7割弱の企業が消費税増税分を賃上げに反映しないとしている。

企業規模別にみると、「考慮すると思う」企業は大企業で2.1%、中堅企業で12.1%、中小企業で9.0%と、中堅企業で他の規模より高くなっていた。

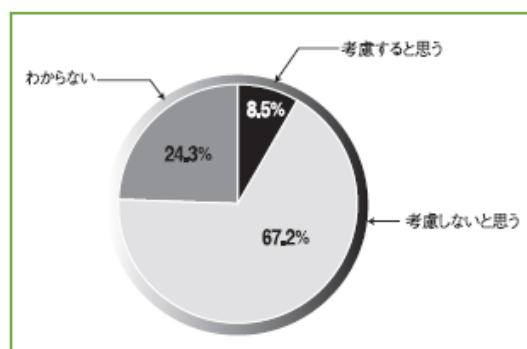


表 2-2 2019年10月の消費税増税による自社の賃金改定への考慮

(単位: %, ()内は社数)

規模・産業	合計	考慮すると思う	考慮しないと思う	わからない
調査計	100.0 (235)	8.5 (20)	67.2 (158)	24.3 (57)
1,000人以上	100.0 (47)	2.1	66.0	31.9
300～999人	100.0 (66)	12.1	69.7	18.2
299人以下	100.0 (122)	9.0	66.4	24.6
製造業	100.0 (106)	8.5	64.2	27.4
非製造業	100.0 (129)	8.5	69.8	21.7

3 定期昇給制度の有無と賃金改定に向けた経営側のスタンス

■「定期昇給制度がある」企業は80.0%、うち46.3%が「全社員に適用」

「定期昇給制度がある」企業は80.0%（前回調査85.4%）、「定期昇給制度はない」企業は19.1%（同14.6%）と、前回調査に続いて「定期昇給制度がある」企業が8割台となった。額・率に記入のあった企業の定期昇給の平均額・率は4,682円・1.71%で、前回調査（4,510円、1.70%）からは額・率ともに若干増加している。

定期昇給制度がある企業について、その適用対象をみると、「全社員に適用」する企業が46.3%（同52.6%）で最も多く、「一般社員のみ適用」は28.2%（同27.4%）、「特定層のみ適用」は6.4%（同3.7%）であった。

表3-1 定期昇給制度の有無

(単位:%, ()内は社数)

規模・産業	合計	定期昇給制度がある	定期昇給の平均		定期昇給制度の適用対象 (定期昇給制度がある=100)				定期昇給制度はない	その他
			平均額(円)	平均率(%)	全社員に適用	一般社員のみ適用	特定層のみ適用	無回答		
調査計	100.0 (235)	80.0 (188)	4,682.3	1.71	46.3 (87)	28.2 (53)	6.4 (12)	19.1 (36)	19.1 (45)	0.9 (2)
2019年調査	100.0 (158)	85.4	4,510.3	1.70	52.6	27.4	3.7	16.3	14.6	-
1,000人以上	100.0 (47)	78.7	4,837.6	1.63	43.2	29.7	8.1	18.9	19.1	2.1
300~999人	100.0 (66)	80.3	4,905.0	1.79	49.1	28.3	7.5	15.1	19.7	-
299人以下	100.0 (122)	80.3	4,502.5	1.70	45.9	27.6	5.1	21.4	18.9	0.8
製造業	100.0 (106)	81.1	4,551.4	1.68	48.8	33.7	2.3	15.1	17.0	1.9
非製造業	100.0 (129)	79.1	4,800.3	1.74	44.1	23.5	9.8	22.5	20.9	-

■2020年の賃金改定で「定期昇給のみ実施する予定」は47.9%

定期昇給制度のある企業に、2020年の賃金改定がどのような内容になるかたずねたところ、「定期昇給のみ実施する予定」の企業は47.9%（前回調査48.9%）、「定期昇給もベースアップも実施する予定」の企業は16.0%（同13.3%）と、定期昇給もベースアップも両方実施する予定の企業が前回よりも若干増加している。「現時点ではわからない」とする企業は3割強で、大企業、中堅企業では4割を超えている。

「定期昇給もベースアップも実施する予定」の割合は、大企業18.9%、中堅企業17.0%、中小企業14.3%と、企業規模が大きくなるほど高くなっている。

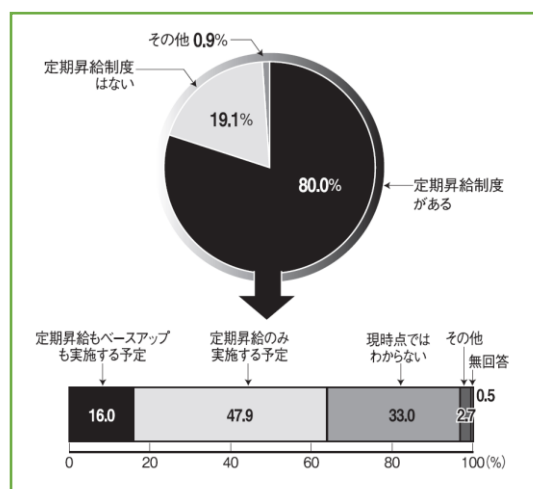


表3-2 2020年の賃金改定について（定期昇給制度がある企業）

(単位:%, ()内は社数)

規模・産業	合計	定期昇給もベースアップも実施する予定		定期昇給のみ実施する予定	現時点ではわからない	その他	無回答
		割合 (%)	ベースアップ率 (%)				
調査計	100.0 (188)	16.0 (30)	0.8	47.9 (90)	33.0 (62)	2.7 (5)	0.5 (1)
2019年調査	100.0 (135)	13.3	0.9	48.9	34.1	1.5	2.2
1,000人以上	100.0 (37)	18.9	0.9	40.5	40.5	-	-
300~999人	100.0 (53)	17.0	0.3	37.7	41.5	3.8	-
299人以下	100.0 (98)	14.3	1.1	56.1	25.5	3.1	1.0
製造業	100.0 (86)	20.9	0.8	41.9	36.0	1.2	-
非製造業	100.0 (102)	11.8	0.9	52.9	30.4	3.9	1.0

(注)表3-1で「定期昇給制度がある」に回答のあった188社を対象に集計したものである。

2020年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査

4 2020年の年間賞与の見通しと業績連動型賞与の導入状況

■2019年と比較した2020年の年間賞与は「減少する見通し」が増加

2020年の年間賞与について、2019年に比べて「増加する見通し」とした企業は7.2%で、前回調査（13.9%）より6.7ポイントの減少、「ほぼ同額」は37.0%で前回調査（36.1%）とほぼ変わらず、「減少する見通し」は15.7%で、前回調査（5.1%）より10.6ポイントもの増加となった。2019年12月時点における見通しということもあり、「現時点ではわからない」も39.6%と4割ほどあった。

業績連動型賞与制度を導入している企業は37.0%（前回調査31.6%）で、導入していない企業は62.1%（前回調査65.2%）である。導入していない企業の今後の方向性としては、「導入する予定はない」が最も高く76.7%で、「現在検討中」は14.4%だった。

業績連動型賞与制度を導入している企業が採用している業績指標では（複数回答）、「営業利益」（52.9%）が最も高く、そのほかでは「経常利益」（39.1%）、「売上高」（21.8%）などが高かった。

5 非正社員の雇用・賃金

■正社員と同じ仕事をしている非正社員がいる企業で待遇差の「見直しが完了した」とする企業は7.4%

非正社員の処遇について聞いたところ（複数回答）、2019年中に非正社員の「賃金を増額した」企業は60.9%（前回調査55.7%）、「手当を増額した」企業は3.8%（同4.4%）であった。「賃金を増額した」は中堅・中小企業で高くなっている。

同一労働同一賃金への対応をみると、「正社員と同じ仕事をしている非正社員がいる」企業（全体の63.0%）のうち、待遇差の「見直しが完了した」とする企業は7.4%、「見直しに着手した」企業は64.9%で、「見直していない」企業は24.3%だった。企業規模別にみると、今年4月からの法施行で対象となる大企業では19.4%が「見直しが完了した」としている一方で、適用が来年となる中小企業では36.8%が見直していないとしている。

表4 「同一労働同一賃金」への対応状況

規模・産業	合計	正社員と同じ仕事をしている非正社員がいる	待遇差の見直し (正社員と同じ仕事をしている非正社員がいる=100)				正社員と同じ仕事をしている非正社員はいない	無回答
			見直しが完了した	見直しに着手した	見直していない	その他		
			(%)	(%)	(%)	(%)		
調査計	100.0 (235)	63.0 (148)	7.4 (11)	64.9 (96)	24.3 (36)	3.4 (5)	35.3 (83)	1.7 (4)
1,000人以上	100.0 (47)	66.0	19.4	67.7	9.7	3.2	34.0	—
300～999人	100.0 (66)	74.2	4.1	75.5	16.3	4.1	24.2	1.5
299人以下	100.0 (122)	55.7	4.4	55.9	36.8	2.9	41.8	2.5
製造業	100.0 (106)	72.6	10.4	61.0	28.6	—	27.4	—
非製造業	100.0 (129)	55.0	4.2	69.0	19.7	7.0	41.9	3.1

(単位:%, ()内は社数)

調査名	2020年 春季労使交渉にのぞむ経営側のスタンス調査				
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2019年12月		
調査対象	●集計企業の内訳				
	(単位:%, ()内は社数)				
	全国1・2部上場企業と過去に本調査に回答のあった当社会員企業から任意に抽出した3,000社	規模	合計	製造業	非製造業
		合計	100.0 (235)	45.1(106)	54.9(129)
		1,000人以上	100.0 (47)	55.3(26)	44.7(21)
300～999人		100.0 (66)	42.4(28)	57.6(38)	
299人以下	100.0 (122)	42.6(052)	57.4(70)		
調査方法	郵送によるアンケート調査方式				
回答状況	締切日までに回答のあった235社について集計				